

## 貸借対照表(民間研究促進業務勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金		145,527,268	
有価証券		955,000,000	
たな卸資産		23,911	
前払費用		109,237	
未収収益		23,172,566	
一年以内回収予定長期貸付金	470,840,000		
貸倒引当金	<u>6,160,234</u>	464,679,766	
未収金	2,293,164		
貸倒引当金	<u>16,281</u>	<u>2,276,883</u>	
流動資産合計			1,590,789,631

## 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	10,744,326		
減価償却累計額	<u>2,013,356</u>	8,730,970	
工具器具備品	2,435,935		
減価償却累計額	<u>671,777</u>	<u>1,764,158</u>	
有形固定資産合計			10,495,128

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		578,200	
電話加入権		<u>576,000</u>	
無形固定資産合計			1,154,200

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		8,491,123,620	
関係会社株式		999,591,509	
長期貸付金	1,040,820,000		
貸倒引当金	<u>13,617,566</u>	1,027,202,434	
預託金		400,000,000	
敷金・保証金		<u>30,210,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,948,127,563</u>	

## 固定資産合計

10,959,776,891

## 資産合計

12,550,566,522

## 貸借対照表(民間研究促進業務勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

## 負債の部

## 流動負債

一年以内返済予定長期借入金	583,600,000	
未払金	7,400,973	
未払費用	1,443,114	
未払法人税等	198,000	
未払消費税等	870,964	
預り金	815,601	
賞与引当金	8,862,842	
流動負債合計		603,191,494

## 固定負債

長期借入金	1,681,900,000	
退職給付引当金	4,122,914	
固定負債合計		1,686,022,914
負債合計		2,289,214,408

## 資本の部

## 資本金

政府出資金	32,213,000,000	
その他出資金	4,031,930,000	
資本金合計		36,244,930,000

## 資本剰余金

資本剰余金	817,080,248	
資本剰余金合計		817,080,248

## 繰越欠損金

当期末処理損失	-26,800,658,134	
(うち当期総損失	-470,271,467)	
繰越欠損金合計		-26,800,658,134

資本合計		10,261,352,114
負債資本合計		12,550,566,522

## 損益計算書(民間研究促進業務勘定)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

経常費用		(単位:円)	
出融資業務費			
給与、賞与及び諸手当	40,072,000		
賞与引当金繰入	3,485,041		
法定福利費・福利厚生費	4,813,760		
研究材料消耗品費	69,606		
減価償却費	9,800		
旅費交通費	1,139,813		
図書印刷費	99,610		
雑費	1,965,205	51,654,835	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	8,998,617		
賞与引当金繰入	824,428		
法定福利費・福利厚生費	1,625,799		
其他人件費	4,495,301		
研究材料消耗品費	1,462,689		
支払リース料・賃借料	614,880		
保守・修繕費	252,000		
旅費交通費	2,009,880		
図書印刷費	5,718,682		
雑費	3,050,798	29,053,074	
一般管理費			
役員報酬	29,294,243		
給与、賞与及び諸手当	35,680,080		
賞与引当金繰入	4,553,373		
法定福利費・福利厚生費	7,006,420		
退職給付費用	2,689,499		
其他人件費	1,532,541		
消耗品費	665,378		
支払リース料・賃借料	22,044,641		
減価償却費	1,792,521		
保守・修繕費	2,158,121		
旅費交通費	1,095,340		
水道光熱費	973,892		
図書印刷費	375,764		
雑費	13,125,871	122,987,684	
財務費用			
支払利息		112,371,589	
経常費用合計			316,067,182
経常収益			
出融資事業収入		91,892,379	
研究支援事業収入		21,376,664	
財務収益			
受取利息	794,863		
有価証券利息	251,307,629	252,102,492	
経常収益合計			365,371,535
経常利益			49,304,353
臨時損失			
関係会社株式評価損		518,351,669	
関係会社株式清算損		10,767,510	
臨時損失合計			529,119,179
臨時利益			
関係会社株式清算益		3,103,506	
貸倒引当金戻入益		6,637,853	
臨時利益合計			9,741,359
税引前当期純損失			470,073,467
法人税、住民税及び事業税			198,000
当期純損失			470,271,467
当期総損失			470,271,467

## キャッシュ・フロー計算書(民間研究促進業務勘定)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式取得による支出	-380,000,000
出融資業務支出	-3,219,454
研究支援業務支出	-10,469,241
人件費支出	-148,098,260
その他の業務支出	-38,060,162
関係会社整理に伴う収入	393,231,047
事業貸付金回収額	567,090,000
出融資事業収入	91,299,785
研究支援事業収入	21,292,304
小計	<u>493,066,019</u>
利息の受取額	250,727,408
利息の支払額	-112,941,800
法人税等の支払額	<u>-129,256</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>630,722,371</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-950,000,000
有価証券の償還による収入	1,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	<u>-584,670</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>99,415,330</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>-721,600,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-721,600,000</u>
資金増加額	<u>8,537,701</u>
資金期首残高	<u>136,989,567</u>
資金期末残高	<u>145,527,268</u>

## 行政サービス実施コスト計算書(民間研究促進業務勘定)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

### 業務費用

#### (1)損益計算書上の費用

出融資業務費	51,654,835	
研究支援業務費	29,053,074	
一般管理費	122,987,684	
財務費用	112,371,589	
臨時損失	529,119,179	
法人税等	<u>198,000</u>	845,384,361

#### (2)(控除)自己収入等

出融資事業収入	-91,892,379	
研究支援事業収入	-21,376,664	
財務収益	-252,102,492	
臨時利益	<u>-9,741,359</u>	<u>-375,112,894</u>

業務費用合計 470,271,467

引当外退職給付増加見積額 -9,569,193

### 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 425,211,600

(控除)法人税等 -198,000

行政サービス実施コスト 885,715,874

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針(民間研究促進業務勘定)

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～8年

工具器具備品 2～6年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、職員については、全て国等からの出向者で構成されており、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)を採用しています。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項(民間研究促進業務勘定)

- |   |               |
|---|---------------|
| (1) 貸借対照表<br>国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額                | 118,519,320 円 |
| (2) キャッシュ・フロー計算書<br>資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳<br>現金及び預金 | 145,527,268 円 |

(民間研究促進業務勘定)

損失の処理に関する書類(民間研究促進業務勘定)  
(平成17年9月6日)

(単位:円)

当期末処理損失		26,800,658,134
当期総損失	470,271,467	
前期繰越欠損金	26,330,386,667	
(うち承継時欠損金	25,889,369,926 )	
次期繰越欠損金		<u>26,800,658,134</u>